

参加費  
**無料**

WEB説明会  
2月15日  
2月22日  
オンライン開催

応募期限  
特別高圧・高圧  
3月24日  
低圧  
4月21日

首都圏に事業所がある  
**法人または  
個人事業主**  
(テナント事業者も参加可能)

# 首都圏再エネ共同購入プロジェクト

## 地域の事業者と一緒に再エネ電力導入でコスト抑制しながら環境経営

環境経営PR

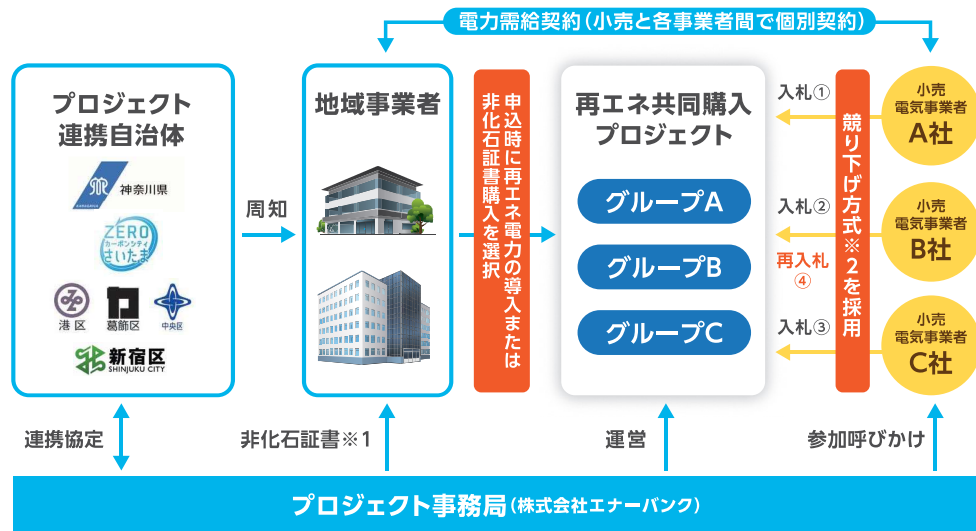
電力高騰対応

安価な調達

電力調達事務をDX

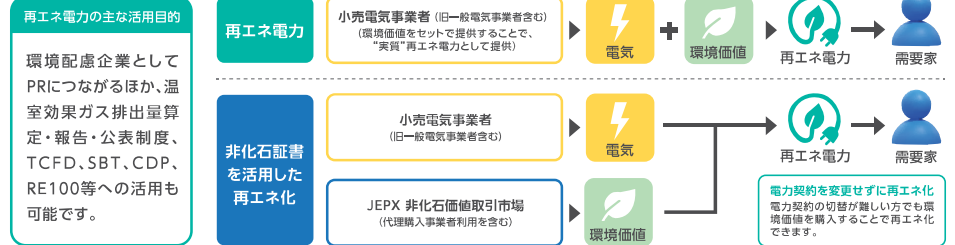
### 首都圏再エネ共同購入プロジェクトとは

2050年の脱炭素社会の実現に向け、地域の民生部門の脱炭素化に取り組む首都圏の自治体と連携し、再エネ電力や非化石証書の共同購入を行うプロジェクトです。自治体とも連携しながら、民間事業者の脱炭素化に向けた取り組みを支援します。共同購入により、個別事業者ごとに調達するよりも価格を抑制した調達手法を提供します。



※1 非化石証書購入を希望する事業者様には、事務局よりご提供します。  
 ※2 他社の入札価格を見ながら、一定期間何度でも再入札可能な方式です。

### 再エネ電力購入と非化石証書による再エネ化の違い



### 再エネ共同購入の事例

#### 2022年11～12月開催 神奈川県再エネ共同購入事業

電力高騰以降、電力調達の難易度は高まり、最終保障供給契約へ移行する需要家も多くなっていますが、こうした状況下において再エネ共同購入の取組の結果、以下の効果を達成することができました。



※1: 東京電力が2022年9月20日に発表した2023年4月から供給開始の新標準メニュー(+環境価値)との料金比較  
 ※2: 個別需要家毎で契約する場合の見積より、共同購入することでさらに1.1%削減を獲得  
 ※3: 再エネ比率30%、50%、100%から選択いただいた結果から算定した平均割合

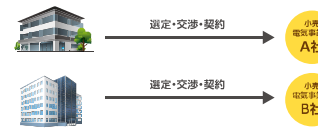


## 再エネ電力共同購入のメリット

### Before 今までは...

事業者、公共施設はそれぞれで選定・交渉・契約している。

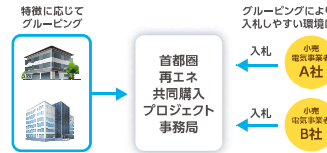
- 電力高騰後、料金体系が従来より複雑化している  
わかりにくくなっている。
- 予算の算定や調達仕様の設定が難しい。



### After これからは...

個別で購入するより価格抑制

小売電気事業者  
選定業務をDX



### 再エネ電力共同購入のポイント

- POINT1** 2段階入札の実施  
参考価格を確認後に本申込が可能
- POINT2** グループ化で小売電気事業者が参加しやすい環境を提供することで入札する小売電気事業者を確保
- POINT3** 選べる再エネ比率・参加プラン

## 選べる再エネ比率・参加プラン※

再エネ比率:30%・50%・100%  
(東電新標準料金メニューまたは 市場連動料金メニュー)

再エネ比率:100%  
(固定単価メニュー)

### 特別高圧電力

- 2,000kW以上
- 大規模工場 ● デパート
  - 大型商業ビル等



### 高圧電力

- 50～2,000kW以上
- 中規模工場 ● 公共施設
  - 商業施設 ● ビル等

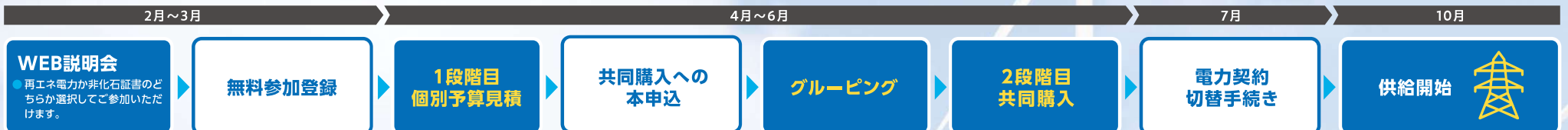


### 低圧電力

- 50kW未満
- 小規模店舗
  - 小規模商業施設等



## 再エネ電力共同購入スケジュール | 共同購入参加事業者作業 事務局側作業



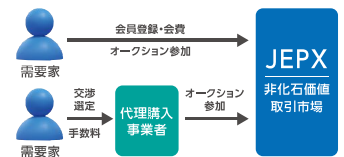
※小売電気事業者の動向調査の結果、今回の再エネ電力共同購入事業で提供できるメニューは、【特別高圧】【高圧】は東京電力エナジーパートナーが2023年4月から供給開始に向けて2022年9月に発表した新標準メニューと同じ料金体系のもと、30分ごとに電力卸売市場価格と連動する市場連動メニュー、【低圧】は固定単価メニューとなります。再エネ比率については、オークションに参加する小売電気事業者の提供メニューの都合上、特別高圧・高圧で30%を選択した場合でも、100%等他の比率での提供となる場合があります。なお、部分供給に関してはいずれも対象外とさせていただきます。

## 非化石証書活用・共同購入のメリット ▶ 電力契約とは別途再エネ価値を購入したい事業者様向けオプション

### Before 今までは...

需要家はJEPXに会員登録して非化石価値取引市場から直接購入している。もしくは代理購入事業者と交渉・選定・契約して購入している。

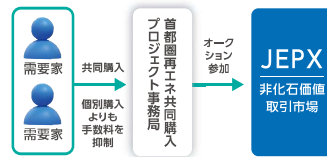
- JEPXからの直接購入には購入代金以外に会費が必要となる。
- 非化石価値取引市場参加のために市場の理解やオークション参加の仕組みを内部に構築するなどの準備が必要となる。



### After これからは...

個別で購入するより価格抑制

制度理解を  
事務局が  
サポート



### 非化石証書活用・共同購入のポイント

- POINT1** 見積価格を確認後に本申込が可能
- POINT2** 電力契約と切り離して再エネ電力の購入が可能  
(テナント事業者も再エネ電力導入が可能)
- POINT3** 選べる再エネ産地・再エネ種別・再エネ比率

## さいたま市からのメッセージ

本プロジェクトは、さいたま市が取り組む再エネ導入促進事業「さいたま再エネプロジェクト～選ぼう、再エネ～」と連携しています。

さいたま市は、令和2年7月に、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指す「ゼロカーボンシティ」を表明し、地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出削減につながる再生可能エネルギー活用拡大を推進しています。

また、「再エネ100宣言 RE Action (アールイー・アクション)」への参加を表明し、アンパサダーとして市民・事業者と共に、脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現を目指しています。

本事業は、共同購入によるスケールメリットを生かし、個別に再エネ電力に切り替えるよりも価格抑制を期待できるものとなっておりますので、ぜひご参加ください。

たまエネ



「さいたま再エネプロジェクト～選ぼう、再エネ～」WEBページ

## 非化石証書共同購入スケジュール | 共同購入参加事業者作業 事務局側作業



## よくあるご質問

- Q 連携している6つの自治体以外の場所の電力契約も対象ですか?  
A 6つの自治体以外でも首都圏内の電力契約はご利用いただけます。
- Q 応募には何が必要になりますか?  
A 過去12ヶ月の電気料金明細書が必要となります。また、スマートメーター30分値データを現契約者から取り寄せていただく必要がございます。